

### ①地域防災計画策定事業

●備蓄の基準は？  
→25万食の根拠は市民全体の2/3の方が3日間、3食賄える量である。東日本大震災(以下「震災」という。)では約7割の住家が半壊以上の被害を受けたことを根拠としている。震災では、4日目以降、国や県から支援物資が届き始めた。  
→賞味期限がある食料や水等を更新するための財源確保が課題である。今後は、各家庭での備蓄も呼びかけ、市の備蓄量は減らしていきたい。  
→プールの水を飲めるようにする浄水装置も整備予定。  
●矢本西小学校に備蓄倉庫はできるのか？  
→余裕教室のある小中学校では、校舎内に備蓄することとしている。それ以外の小中学校では、備蓄倉庫を新築する。矢本西小学校は、平成24年度に備蓄倉庫を新築し、食糧5,000食、水5,000リットルを配備済み。  
●防災マップの作成をしているのか？  
→今次津波をもとに計画中である。

### ②災害公営住宅整備事業

●最初に入居する人と、最初の入居者が転出した後に入居する人のコミュニティ形成をどのように行うのか？  
→災害公営住宅は、市営住宅に移行し住宅に困窮する低額所得者の賃貸住宅として維持管理を行い、次の入居者は公募するため特定できない事情がありますが、団地内に連絡員を設け、市と地区コミュニティの連絡調整を図ります。  
●弱者優先の入居者選定方法をとると課題が多くなるのではないかと？  
→入居者選考に当たり世帯の属性と住居状況により一定の割合で優先順位枠と一般選択枠を設けて入居者同士の協力が図られるように検討します。  
●戸建て希望者が多いにも関わらず集合住宅が先に完成する。最初に入居する人が少ないのではないかと？  
→集合住宅で地区毎の利便性(特性)についてご理解をいただき、入居が進むように図って行きます。  
●宮戸地区の災害公営住宅はどうなるのか？  
→希望戸数に応じて建設する予定です。

### ③農地・農業用施設災害復旧事業

●野蒜地区は仮設住宅が多い。どの程度の人が農業の継続を希望しているか調査が必要ではないか？  
→農業する人の意識も変わってきている。農業しかできない人もいる。  
●農地が復旧するまでの間、農家はどのようにしているのか？  
→農家の収入確保や、救済も必要である。早期の着工も大切である。平成23年除塩分は、作付けを始めている。  
●沿岸部の跡地利用はいつ始まるのか？

質問  
→回答

感想  
・  
現状認識

●民生委員、行政委員の役割において地域の方への救いの手をどこまで差し出せるか、限界がある。  
→自分の命を確保しながら声掛けをしてほしい。  
●近所が代替わりしてコミュニケーションが取りづらい。  
●心配して近所に行っても怪しまれる。  
●昨年の訓練では隣の人の声掛けを訓練が終わってから教えられた。

●市の意見と住民のニーズが合っていないため進んでいないと感じる。一住宅戸数を確保するため、土地の有効活用が必要であり、他の復興事業と並行して事業を進めている地区がありますのでご理解をいただきたい。  
●小さな地区住民の意見は、反映されていないと感じる。一地区単位の町づくり協議会などのご意見を参考にしています。  
●「被害が大きいところは進んでいる」という認識がある。→建設用地が確保できた所から順次進めています。

●宮戸島は、農地が復旧しても、跡継ぎがないという後継者問題がある。  
●農地を維持していくためには、雇用も必要である。農地の集約が進むことになる。  
●高齢者の遊び場(ウォーキングコース、パークゴルフ、健康づくりを行う場所)がない。公園に仮設住宅が建っているので子供たちの遊び場もない。

意見  
・  
改善要望

●防災訓練が震災前と変わっていない。  
●行政区のつながりを大きくする計画を立ててほしい。  
●最初から倉庫に備蓄を想定するのではなくカントリーエレベーター等の活用や流通との連携を図ってはどうか。  
→市内生活物資販売店数社と震災前から協定を締結していたが流通がマヒし機能しないところもあった。  
●原子力災害に関する地域防災計画は、それぞれの地域に合った対応が必要となる。  
→原子力災害対策に関してはこれから避難方法などを考える。  
●学校側にとっては、避難所運営等負担が大きい。人の面のサポートも考えてほしい。  
→市職員は、地震であれば震度5弱以上、津波であれば津波注意報以上から学校に行くようにルールを定めた。  
●各戸単位で自助努力(備蓄を増加)していくことも必要である。  
●行政ができることと市民ができることを考えていくべきである。  
●防災訓練を自ら考えるような訓練にしないといけない。

●住民の声を反映して戸建て住宅を多く建設してほしい。→なるべく希望に沿えるように土地利用をはかります。  
●災害公営住宅の受け入れ地域への説明会を、市から地域別に丁寧にやってほしい。現状では不十分である。→入居方針が決定された後に、説明会を予定しています。  
●民間プロポーザル型の災害公営住宅の受け入れ地域への情報提供や説明も必要である。→今後対応してまいります。  
●市で管理すると言って建てて、後から自治会に丸投げされても困るので、現段階から課題を説明してほしい。一地区コミュニティへ協力するよう入居者へ周知します。  
●入居者のバランスが大事である。→入居世帯の属性に考慮し入居者の選定に配慮します。  
●弱者が入居する場合は、周囲の住民との協力も必要である。一問取りの配置で見守りができるように配慮していく。  
●宮戸地区は景観規制がある中で誰がデザインするのか説明してほしい。→市でデザイン案を検討し、入居者と協議します。  
●もっと民間が入りやすい工夫も必要である。  
→市内の業者が参加できるように検討中であります。  
●土地が空いているから公営住宅を整備するのではなく、全体の土地利用計画を立てて、整備を進めてほしい。→市復興整備計画に沿って対応してまいります。

●また浸水が予想される地域(北上運河)もあり、農地復旧は場所選びも大切である。  
●海沿いは、農地復旧と合わせて護岸建設が必要である。  
●避難路など防災対策をしっかりとした施設を作してほしい。

その他  
・  
参考意見

●地域活動に出ない人ほど文句を言う。それを何とかするカラクリが必要である。  
→市からも声掛けをさせていただきたい。  
●防潮堤等の沿岸部の津波対策が強化されることにより、内陸部に津波が遡上するのではないかと。  
●早く防潮堤を作ってほしい。  
●沿岸部から津波避難は無理である。高台が必要である。

●できるだけスピードアップを図ってほしい。→事業期間の短縮に努めます。  
●石巻市蛇田地区の宅地開発が赤井地区の際(きわ)で行われている。石巻市と連携して広域で一体的な整備をするべきではないか。→復興まちづくり計画を基本に検討してまいります。

●娯楽施設や運動できる場所がほしい。  
●海浜公園など子供の遊び場となるような場所がほしい。  
●パークゴルフ場を沿岸部につくる構想を聞いている。  
●交流ができる憩いの場が必要である。  
●景色の良い場所に観光客を呼べる施設を作っても良いのではないかと。  
●農地復旧が難しい干拓地では、農業と漁業がコラボして養殖業を展開するようなことはできないか。発想の転換も必要である。